

一括交付金に関する指定都市市長会の提案

一括交付金については、地域主権戦略会議において、府省の枠を超えた括りや国の事前関与の縮小など、地方にとって自由度の高い制度となるよう検討が進められていることについて、あくまでも税源移譲までの経過措置ではあるものの、地域主権改革の実現につながるものとして期待するところである。

今後策定される地域主権戦略大綱（仮称）には、一括交付金が地域主権改革の趣旨を踏まえた制度として、指定都市市長会の意見を十分反映したものとなるよう強く要請する。

（提案要旨）

- 一括交付金は、あくまでも税源移譲までの経過措置とし、その工程を明確にすること
- 一括交付金の総額は、地方の施策・事業の必要額を確保すること
- 一括交付金での自治体間の財政調整は行わないこと
- 一括交付金は、府省の枠を超えたものとし、その用途は地方の裁量に任せること
- 地方への国の関与はできる限り縮小すること

平成22年6月14日
指定都市市長会